

ウィークリーレポート
2017年6月12日号

■ 主要指標の動き

	先週末	騰落率				
		6/9	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	20,013.26	▲0.81%	0.86%	3.60%	
	TOPIX	1,591.66	▲1.27%	0.63%	2.38%	
	JPX日経インデックス400	14,169.70	▲1.50%	0.31%	1.87%	
	NYダウ(米)	21,271.97	0.31%	1.41%	1.98%	
	S&P500(米)	2,431.77	▲0.30%	1.45%	2.83%	
	FTSE100(英)	7,527.33	▲0.27%	2.52%	2.90%	
	DAX(ドイツ)	12,815.72	▲0.06%	0.52%	6.99%	
	香港 ハンセンH株	10,592.17	▲0.70%	4.57%	4.92%	
	中国 上海総合	3,158.40	1.70%	2.53%	▲1.81%	
	インド ムンバイSENSEX	31,262.06	▲0.04%	4.44%	8.06%	
	ブラジル ボベスパ	62,210.56	▲0.48%	▲6.14%	▲3.68%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.050%	0.000	0.020	▲0.040
		米国10年国債利回り	2.201%	0.041	▲0.197	▲0.405
ドイツ10年国債利回り		0.264%	▲0.010	▲0.166	▲0.162	
米国ハイイールド債券		377.49	▲0.09%	1.06%	3.34%	
その他	東証REIT指数	1,734.42	▲1.42%	▲2.14%	▲3.66%	
	S&P先進国REIT指数	259.00	▲0.08%	2.25%	4.60%	
	S&P香港REIT指数	372.38	1.70%	9.50%	19.45%	
	S&PシンガポールREIT指数	309.60	▲0.30%	4.21%	10.37%	
	ブルームバーグ商品指数	82.42	0.12%	0.47%	▲2.55%	
	アレリアンMLPインデックス	1,261.26	▲1.13%	▲3.24%	▲6.25%	

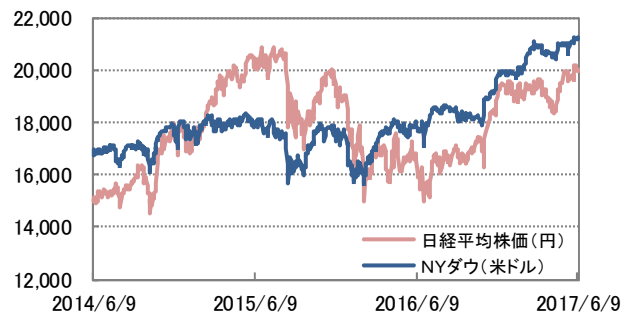
為替レート(対円)	先週末	変化率		
		6/9	1週間	1か月
米ドル	110.08	▲1.39%	▲2.82%	▲3.94%
ユーロ	123.09	▲1.67%	▲0.51%	1.95%
英ポンド	140.15	▲2.58%	▲4.42%	0.49%
豪ドル	82.92	0.62%	▲0.97%	▲3.89%
カナダ・ドル	81.41	▲1.42%	▲1.58%	▲4.12%
ノルウェー・クローネ	12.93	▲2.12%	▲1.37%	▲3.58%
ブラジル・リアル	33.74	▲1.75%	▲4.74%	▲6.64%
香港ドル	14.12	▲1.47%	▲2.96%	▲4.34%
シンガポール・ドル	79.60	▲1.18%	▲1.15%	▲1.49%
中国・人民元	16.19	▲1.28%	▲1.34%	▲2.35%
インド・ルピー	1.73	▲1.14%	▲2.26%	0.00%
インドネシア・ルピア	0.83	▲1.19%	▲2.35%	▲3.49%
トルコ・リラ	31.18	▲1.45%	▲1.20%	1.86%
南アフリカ・ランド	8.51	▲1.96%	2.41%	▲2.41%
メキシコ・ペソ	6.05	1.00%	2.54%	3.77%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は下落。109円台まで円高・米ドル安が進行した局面で輸出関連株に売りが出たほか、2017年1-3月期の名目GDP(国内総生産)成長率が前期比で大幅なマイナスに下方修正されたことも嫌気された。
 NYダウは3週連続で上昇。ロシア関連疑惑に関するFBI(米連邦捜査局)前長官の証言を控えて売りが先行したが、証言内容は過去の報道の範囲内だったとの見方から買い安心感が広がった。週末には史上最高値を更新した。

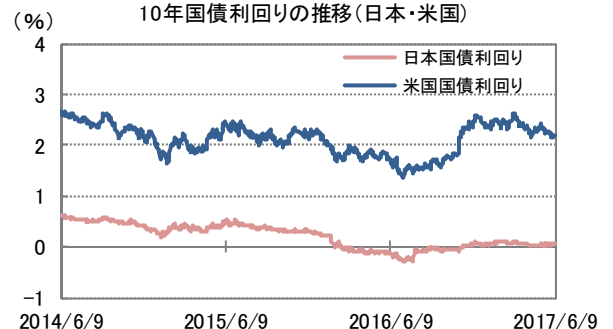
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

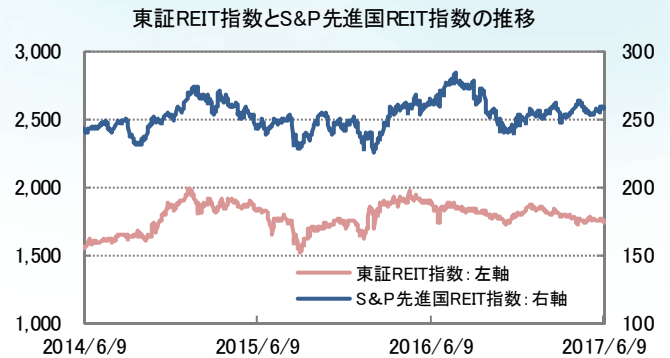
日本10年国債利回りは横ばい。日銀が金融政策の出口戦略について「時期尚早から説明を重視する姿勢に転換した」との報道を受けて売りが膨らむ場面もあった。
 米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。FBI前長官の証言を控えてリスク回避機運が高まり、利回りは一時約7カ月ぶりの低水準となった。ただし、証言内容が過去の報道の範囲内であり大統領弾劾につながる決定的証拠は出なかったとの見方から利回りは上昇に転じた。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



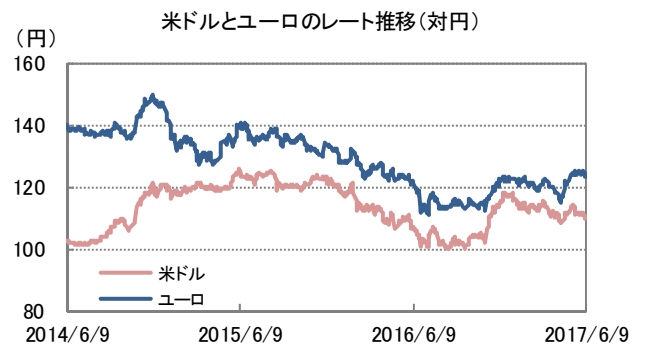
■ その他の資産

国内REIT市場は2週ぶりに下落。
海外REIT市場は小幅ながら4週ぶりに下落。
原油先物市場(WTI)は下落。米国の原油在庫が予想外の増加となり、一時5月初旬以来となる安値をつけた。
金先物は下落。対ユーロでの米ドル高が嫌気されたほか、FBI前長官の議会証言など重要イベントの終了でリスク回避目的の資金が流出した。



■ 外国為替市場

米ドル/円は下落。米長期金利の低下を受けて一時約1カ月半ぶりの円高・米ドル安水準となる109円台半ばをつけた。
ユーロ/円も下落。理事会後の会見でECB(欧州中央銀行)総裁が「金融政策の正常化について議論しなかった」と述べ、金融緩和が長引くとの思惑からユーロ売りの動きが強まった。
英ポンド/円は大幅下落。英国の総選挙で与党が過半数を維持できないとの見通しとなり、先行きの英政治不透明感の高まりが警戒された。



■ 主要経済指標

【国内】

景気ウォッチャー調査(5月)・・・現状判断指数は前月比+0.5ポイントの48.6。先行き判断指数も上昇した。
GDP成長率(2017年1-3月期、2次速報値)・・・実質ベースは前回発表の前期比年率+2.2%から同+1.0%に下方修正された。また名目ベースは同▲0.1%から同▲1.2%に大幅な下方修正となった。

【海外】

<米国>

ISM(米供給管理協会)非製造業景況指数(5月)・・・前月比▲0.6ポイントの56.9。新規受注が低下、雇用は上昇。

<中国>

貿易統計(5月)・・・米ドル建の輸出は前年同月比+8.7%、輸入は同+14.8%。ともに前月から伸びが加速した。

■ 今週の焦点

【国内】

6月12日に4月の機械受注が発表されます。15-16日に日銀金融政策決定会合が開催されます。

【海外】

米国では6月14日に消費者物価指数、小売売上高、15日に鉱工業生産指数、16日に住宅着工件数といずれも5月分の指標が発表されます。また14日にFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。